

直前に迫る米大統領選挙の行方と 日米株式市場

2020年10月20日
エクイティ情報部

2020年米大統領選挙

ELECTION 2020

2020年11月3日

ドナルド・トランプ vs. ジョー・バイデン

マイク・ペンス

カマラ・ハリス

どっちが米大統領になるの？ 株価に与える影響は!?

バイデン氏有利?(トリプルブルー?、隠れトランプは?)

異例尽くしの大統領選挙(予備選挙、郵便投票、法廷闘争も...)

最高裁判事は大事?(選挙で負け、法廷で勝つ? 人員増員?)

米大統領選挙の勝敗を占ううえで

① 2016年の大統領選挙をもう一度、確認

⇒ **隠れトランプ**を加味して、予想

(過去、再選できなかった大統領とは・・・)

② トランプの**巻き返し**

コロナワクチン・治療薬(自身の完全復活)、最高裁判事、法と秩序

経済のV字回復・最高値圏の株価、バイデンの疑惑追及など

③ トランプは、選挙後をにらみ**最高裁判事**を指名

強行：支持率を落としても、選挙前の承認を急ぐ、

郵便投票の違法性を司法判断に持ち込んだ際、有利に働くように

アメリカ合衆国の連邦政府

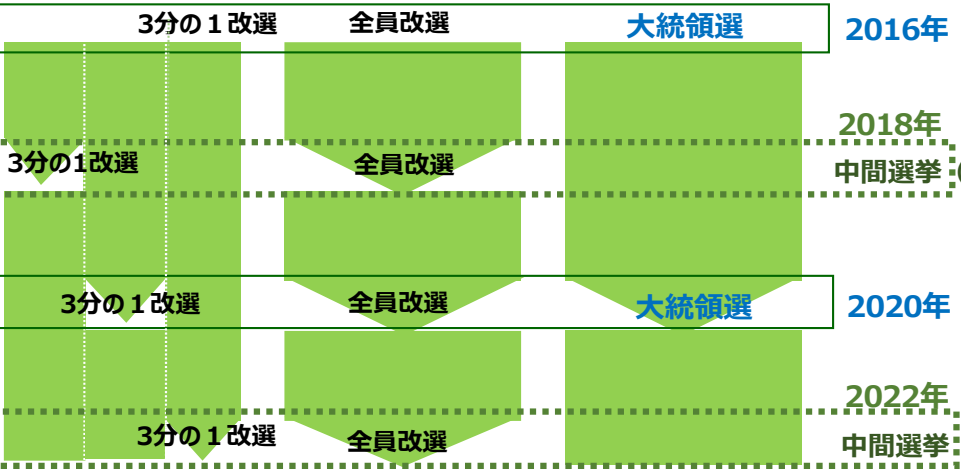
中央政府（連邦政府）
合衆国全体の自治権



地方政府（各州（50州）の自治）
各州≒独立した国家の自治権



最高裁判所、下級裁判所
 ・最高裁判事：9名（任期：終身）
 （保守派5人、リベラル派3人(ギンズバーグ氏死去)）
 ↓
 バレット氏(保守派)10月中に最終承認の見通し
 （保守派6人、リベラル派3人）



各種資料をもとに岡三にいがた証券作成
図表はあくまでイメージまたは概略

大統領選挙の流れ ~大統領選までの道のりは長い~

		共和党			民主党
予備選挙	2/3	アイオワ州			
		1位：トランプ		1位：ブティージェッジ	
	2/11	ニューハンプシャー州			
		1位：トランプ		1位：サンダース	
	3/3	スーパーチューズデー（多くの州で予備選挙と党员集会）			
党大会	8/24-27	共和党全国大会 大統領候補：トランプ 副大統領候補：ペンス		8/17-20	民主党全国大会 大統領候補：バイデン 副大統領候補：ハリス
	投票用紙発送	批判的		促進	
TV 討論会	① 9/29	トランプ	vs.	バイデン	
	副 10/7	ペンス	vs.	ハリス	
	② 10/15	トランプ	vs.	バイデン	
	③ 10/22	トランプ	vs.	バイデン	
大統領選挙	11/3	アメリカ全土で投票			
↓集計作業	12/8 12/14	各州の解決期日 各州の選挙人が投票			
就任式	21/1/20	大統領によるアメリカ合衆国大統領職への就任宣誓を中心とする式典			

郵便投票の拡大
↓
就任式までに大統領が決まらない可能性も

選挙結果がでない・・・ 2000年の再来？ (ブッシュvs.ゴア) 1876年の再来？ (ヘイズvs.ティルデン) 郵便投票は違法！？ 最高裁判所に持ち込まれる？

民主党と共和党の政策の違い

共和党	民主党
保守	リベラル
文化・道徳	
<p style="text-align: center;">全体を優先</p> <p>社会をまとめている伝統</p> <p>キリスト教道徳</p> <p>人工妊娠中絶反対</p> <p>多様性に反発</p>	<p style="text-align: center;">個を優先</p> <p>個人の自由</p> <p>マイノリティの権利</p> <p>人工妊娠中絶認める</p> <p>多様性を重視</p>
経済	
<p style="text-align: center;">個を優先</p> <p>国による介入（再配分） をできるだけしない</p> <p>格差容認</p> <p style="text-align: center;">小さな政府</p>	<p style="text-align: center;">全体を優先</p> <p>国による介入（再配分） を積極的におこなう</p> <p>富裕層に税負担</p> <p style="text-align: center;">大きな政府</p>

各種資料をもとに岡三にいがた証券作成
図表はあくまでイメージまたは概略

主な政策比較

共和党は、減税、規制緩和で経済成長（小さな政府、格差容認）

民主党は、増税するが社会保障は充実（大きな政府、格差縮小）

名前 所属	ドナルド・トランプ 共和党	ジョー・バイデン 民主党
生年月日 出身	1946年6月14日（74歳） ニューヨーク州	1942年11月20日（77歳）就任時は78歳となる ペンシルベニア州
税制	減税維持 法人税：35%→21%に引き下げ（2017年） 給与税の減税拡充	増税、社会保障を充実 法人税：21%→28%に引き上げ 個人所得税：最高税率引き上げ 富裕層の資産取引課税の強化 10年間で3-4兆ドル規模の増税か
通商	米国第一主義 TPP離脱 多国間の通商協定より米国第一主義を優先	同盟国との連携 TPPは再交渉の上で復帰の可能性も アジアや欧州の同盟国と連携
医療	医療保険への加入は自由 オバマケア反対 医薬品価格の引き下げ	医療保険制度の充実 高齢者向け公的保険対象を65歳から60歳に引き下げ オバマケアの拡充
経済 エネルギー・環境	経済重視（石化燃料） 規制緩和、成長重視 パリ協定からの離脱 環境規制を緩和し、化石燃料の開発推進	環境保護重視（クリーンエネルギー） 環境投資に2兆ドル、太陽光や風力発電などクリーンエネルギーへの設備投資促進 遅くとも2050年に100%クリーンエネルギーを達成 パリ協定に再び参加すると表明
関連セクター	ハイテク、ヘルスケア	太陽光発電、電気自動車、インフラ投資

各種資料をもとに岡三にいがた証券作成

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

トランプ大統領領時の株価とGDP

ナスダックは約4年で2.3倍

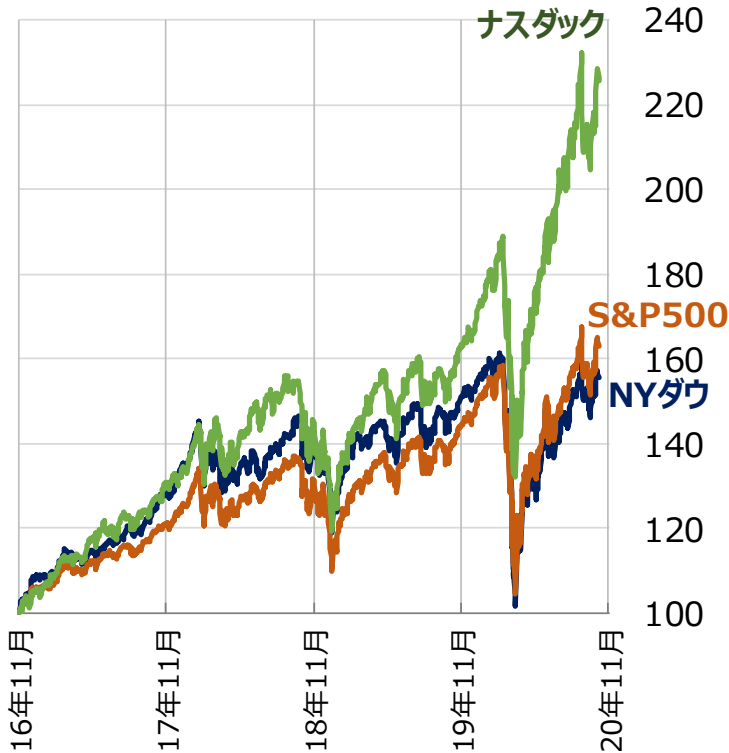
S&P500、NYダウは同1.6倍前後

戦後最長の景気拡大

GDP成長率(17-19年)は平均2.5%成長

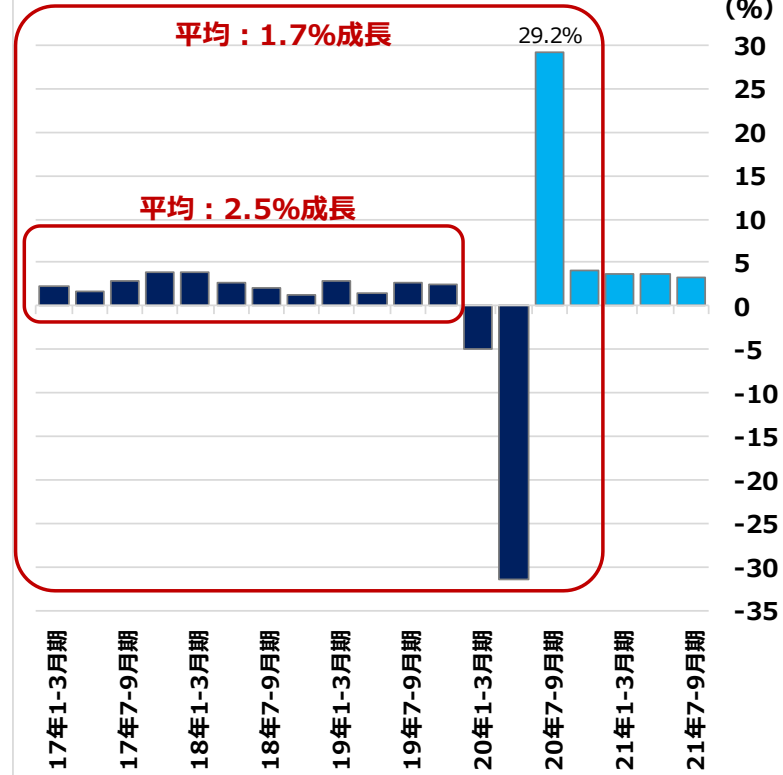
米主要株価指数の推移

(16年11月8日=100として指数化)



Astraデータをもとに岡三にいがた証券作成、直近は2020年10月15日

米実質GDP成長率(前期比年率)



各種資料より岡三にいがた証券作成、20年7-9月期以降は市場予想、10月14日時点

2016年大統領選挙の振り返り(予想、結果)

事前予想 (RCP)

ヒラリー・クリントン (民主党) vs. ドナルド・トランプ (共和党)

クリントン + **6.0%** (2016年10月20日時点)

獲得選挙人予想 : **216**人 vs. **164**人 (接戦:**158**人) 2016年11月4日時点

過半数(270人)まで **54**人 **106**人

結果

投票日 : 2016年11月8日

ヒラリー・クリントン (民主党) vs. ドナルド・トランプ (共和党)

獲得選挙人 : **232**人 vs. **306**人

得票率 : **48%** **46%**

出所 : Real Clear Politics (RCP)

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

2020年大統領選挙（予想）

事前予想（RCP）

ジョー・バイデン（民主党） vs. ドナルド・トランプ（共和党）

バイデン + 9.4%

獲得選挙人予想：216人 vs. 125人（接戦：**197**人）

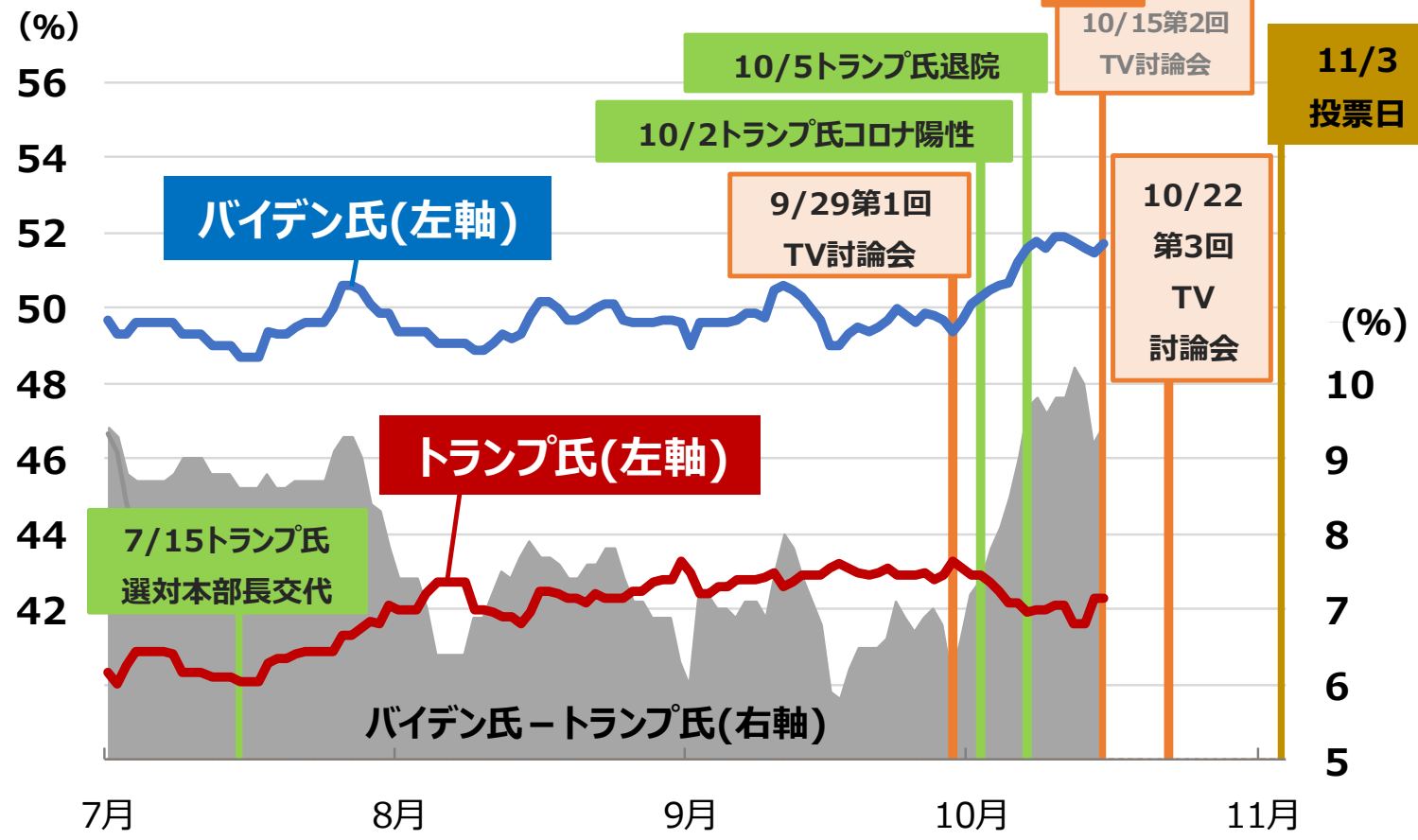
過半数(270人)まで 54人 145人

出所：Real Clear Politics（RCP）、2020年10月15日現在

最後に重要な注意事項が記載されていますので、十分にお読みください。

2020年大統領選挙（予想、支持率の推移）

米大統領選：支持率推移



Real Clear Politicsより岡三にいがた証券作成、直近は10月15日

大統領選の票読み

各州の支持率をそのまま勝敗に当てはめると、「**バイデン圧勝**」となる

隠れトランプを加味（今回はトランプ寄りに5%修正）すると・・・

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	
接戦(Toss Up)	197	支持率の差※	バイデン216	トランプ125	隠れトランプ修正※	バイデン 216	トランプ 125	
ペンシルベニア	20	バイデン+6.5%	20		バイデン+1.5%	◎ 20	×	
フロリダ	29	バイデン+2.7%	29		トランプ+2.3%	×	◎ 29	
ウイスコンシン	10	バイデン+6.3%	10		バイデン+1.3%	◎ 10	×	
ミシガン	16	バイデン+7.2%	16		バイデン+2.2%	◎ 16	×	
ノースカロライナ	15	バイデン+2.9%	15		トランプ+2.1%	×	◎ 15	
アリゾナ	11	バイデン+3.5%	11		トランプ+1.5%	×	◎ 11	
オハイオ	18	バイデン+0.6%	18		トランプ+4.4%	×	◎ 18	
ジョージア	16	バイデン+0.4%	16		トランプ+4.6%	×	◎ 16	
アイオワ	6	バイデン+1.2%	6		トランプ+3.8%	×	◎ 6	
ネバダ	6	バイデン+5.2%	6		バイデン+0.2%	◎ 6	×	
テキサス	38	バイデン+4.4%	38		トランプ+0.6%	×	◎ 38	
メイン(CD2)	1	バイデン+0.3%	1		トランプ+4.7%	×	◎ 1	
ミネソタ	10	バイデン+6.6%	10		バイデン+1.6%	◎ 10	×	
ネブラスカ(CD2)	1	-	-	-	-	-	-	
※支持率の差 = バイデン - トランプ			196	0		小計	62	134
※隠れトランプ修正 = 支持率の差 - 5pt			412	125		合計	278	259

出所：Real Clear Politics (RCP)、
 予想は岡三にいがた証券エクイティ情報部、2020年10月15日現在



景気後退があった現職大統領の再選はない

トランプ大統領も選挙年に景気後退となった・・・

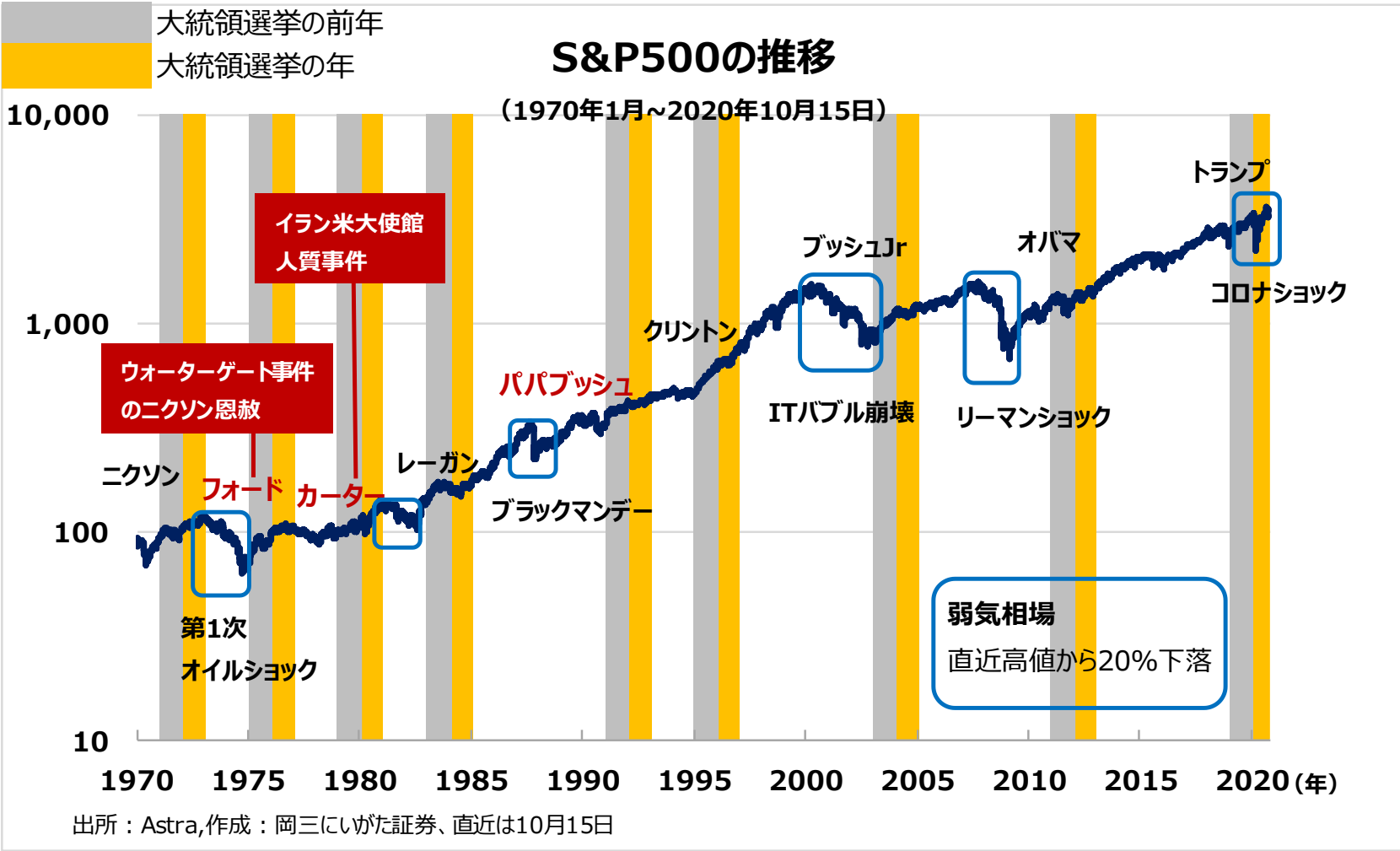
米大統領2期目の選挙と景気後退期（1964年以降）

歴代	大統領	所属 政党	2期目の 選挙年	景気後退の期:あり/なし		選挙 結果
				前年	選挙年	
36	リンドン・ジョンソン	民主党	1964年	なし	なし	⇒ 再選
37	リチャード・ニクソン	共和党	1972年	なし	なし	⇒ 再選
38	ジェラルド・R・フォード	共和党	1976年	あり	なし	⇒ 落選
39	ジミー・カーター	民主党	1980年	なし	あり	⇒ 落選
40	ロナルド・レーガン	共和党	1984年	なし	なし	⇒ 再選
41	ジョージ・H・W・ブッシュ	共和党	1992年	あり	なし	⇒ 落選
42	ビル・クリントン	民主党	1996年	なし	なし	⇒ 再選
43	ジョージ・W・ブッシュ	共和党	2004年	なし	なし	⇒ 再選
44	バラク・オバマ	民主党	2012年	なし	なし	⇒ 再選
45	ドナルド・トランプ	共和党	2020年	なし	あり	⇒ ?

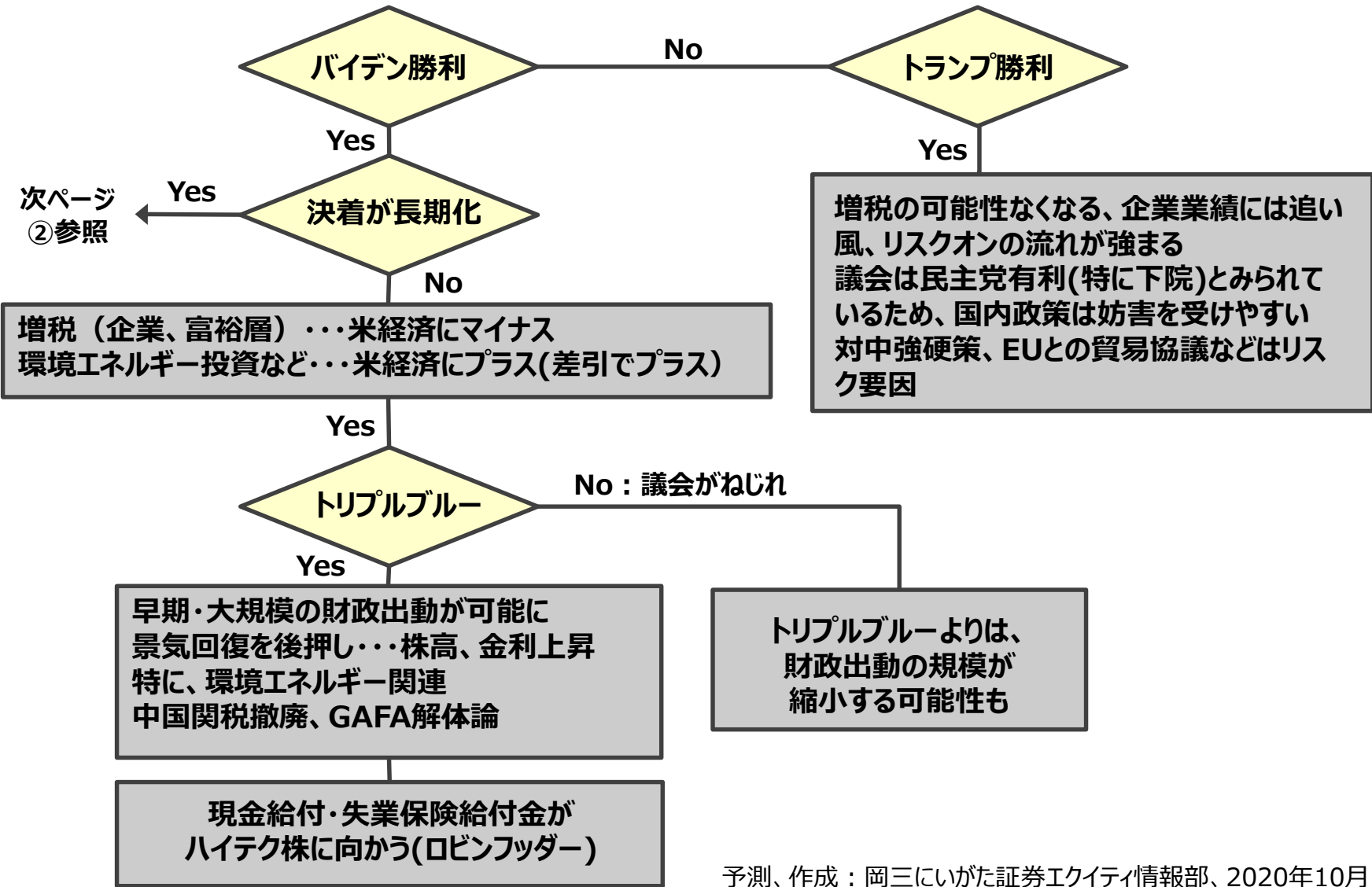
出所：各種資料を基に岡三にいがた証券作成

再選を逃すのは、経済に加え内政での失態

よほどの失態がなければ、現職大統領が2期目も勝利する傾向にあるが・・・

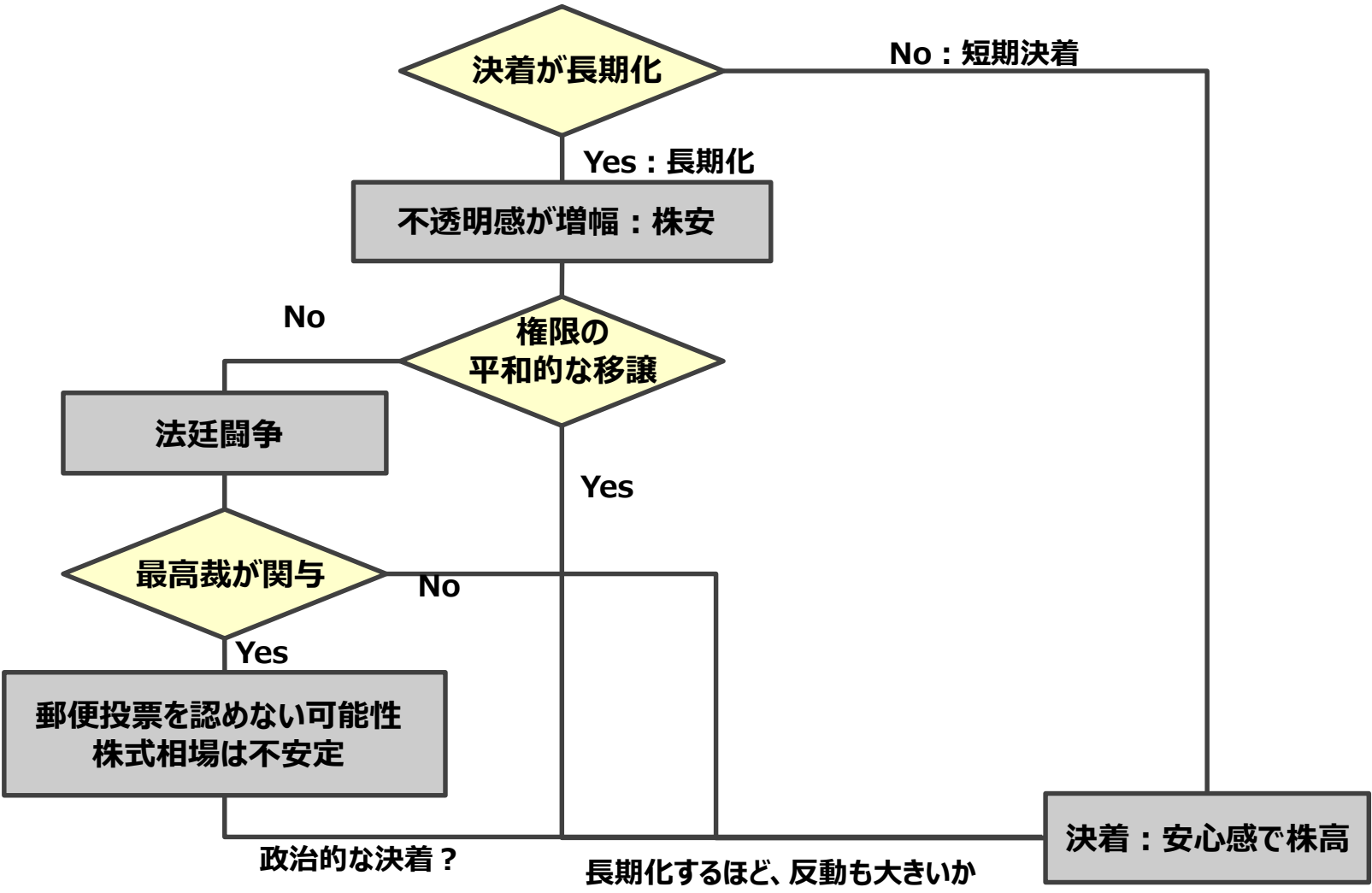


大統領選挙の行方は？①



予測、作成：岡三にいがた証券エクイティ情報部、2020年10月15日現在

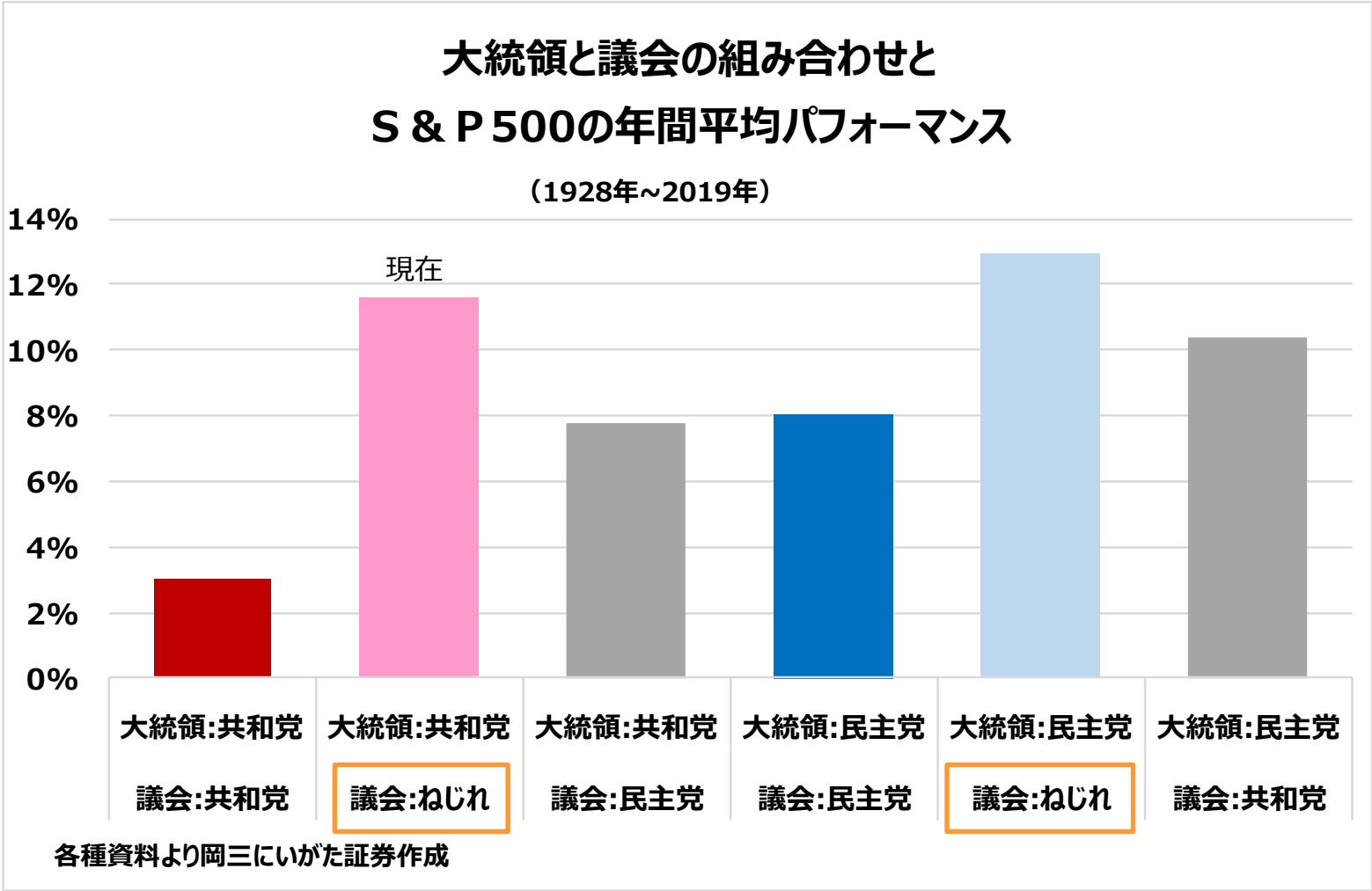
大統領選挙の行方は？②



予測、作成：岡三にいがた証券エクイティ情報部、2020年10月15日現在

ねじれは不安材料なのか？

議会がねじれた場合、法案が通過し難くなるため、マイナス材料と言えるが・・・



大統領選挙前後のNYダウ推移

選挙前は先行き不透明感から上値は重い、新大統領が決まると上昇か

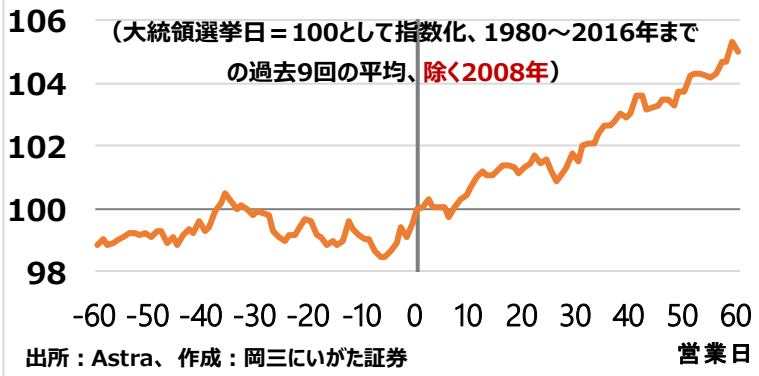
大統領選挙前後60日のNYダウ推移

(大統領選挙日 = 100として指数化、1980~2016年までの過去10回の平均)



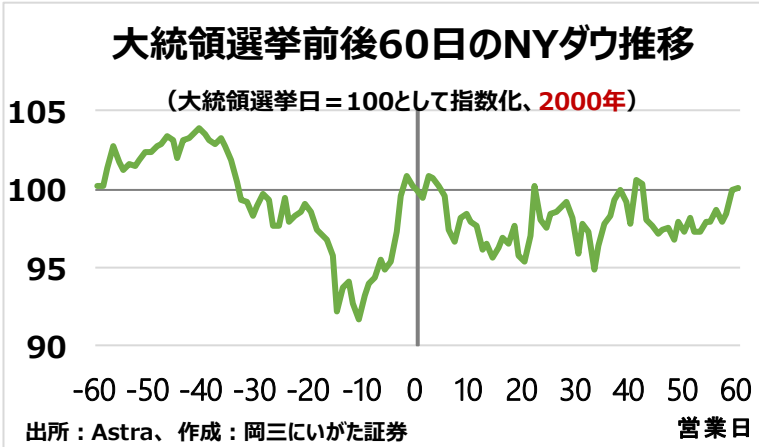
大統領選挙前後60日のNYダウ推移

(大統領選挙日 = 100として指数化、1980~2016年までの過去9回の平均、除く2008年)



大統領選挙前後60日のNYダウ推移

(大統領選挙日 = 100として指数化、2000年)



S&P500は、第3波(上昇波動)に向けた準備段階か

郵便投票に絡む訴訟などにより、選挙結果の判明が遅れる場合は、不透明要因により調整期間が後ずれする可能性もあるが、新・大統領が決定した段階でその不安は払拭され、低金利、好調な企業業績等を背景に上昇相場入りするとみている



主な関連銘柄

バイデン…クリーンエネルギー関連

テスラ (TSLA、電気自動車)、プラグパワー (PLUG、燃料電池メーカー)、ネクステラ・エナジー (NEE、再生可能エネルギー)
NPC (6255、マザーズ)、フェローテック (6890、ジャスダック)、ウエストHD (1407、ジャスダック)

インフラ関連

バルカンマテリアルズ (VMC、資材)、ユニテッド・レンタルズ (URI、建機レンタル)、マーティン・マリエッタ・マテリアルズ (MLM、骨材)
コマツ (6301)、太平洋セメント (5233)、竹内製作 (6432)

環境関連ほか

ボール (BLL、飲料用アルミニウム缶製造)、半導体関連、住宅・リフォーム関連
三菱ケミカルHD (4188)、花王 (4452)、信越化学 (4063)

トランプ…ハイテク関連

GAFAM (アルファベット (GOOGL)、アップル (AAPL)、フェイスブック (FB)、アマゾン・ドット・コム (AMZN)、マイクロソフト (MSFT))

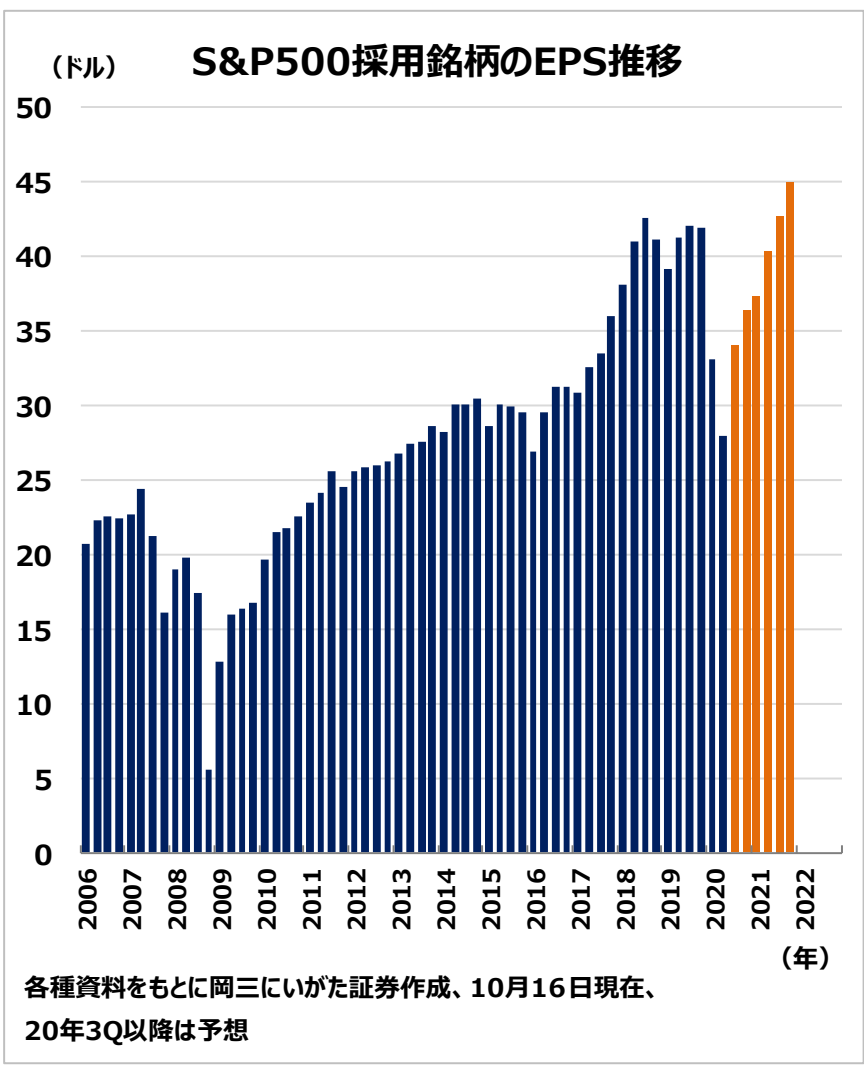
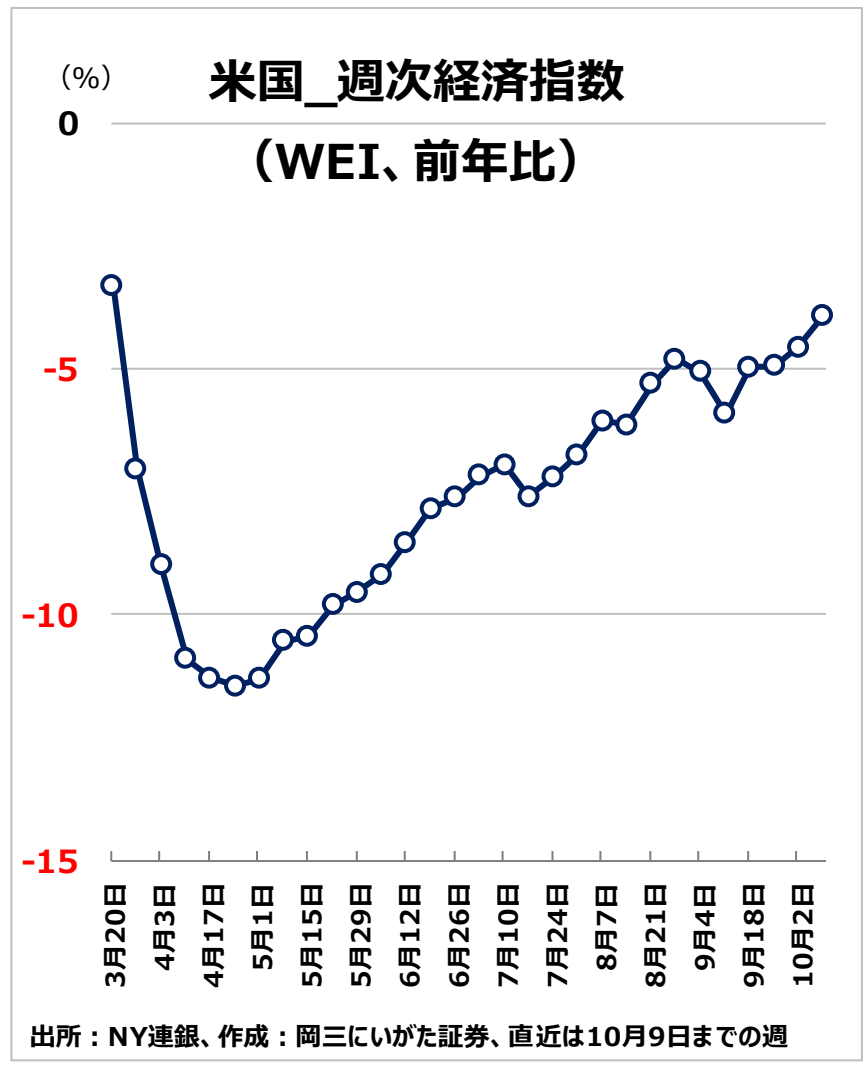
ヘルスケア関連

ユニテッドヘルス (UNH)
5G・ブロードバンド関連 (両者共通)
キーサイト・テクノロジーズ (KEYS)、クオルボ (QRVO)、アナログ・デバイセズ (ADI)
アンリツ (6754)、NEC (6701)

ワクチン：バイオンテック (BNTX) & ファイザー (PFE)、モデルナ (MRNA)、アストラゼネカ (AZN)、ジョンソン & ジョンソン (JNJ)

治療薬：リジェネロン (REGN)、イーライリリー (LLY)

米経済と企業業績（参考）



手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

有価証券や金銭を当社の口座でお預りする場合には、当社では料金を頂戴いたしません。なお、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じ、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

・株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.375%(税込み)の売買手数料をいただきます。

※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します(外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません)。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。

<債 券>

・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。

・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。

・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます(直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685)。

・個人向け国債は、安全性の高い金融商品ですが、発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債(転換社債)>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.1%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。

お申込時に直接ご負担いただく費用:お申込手数料(お申込金額に対して最大3.85%(税込み))

保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬(信託財産の純資産総額に対して最大年率2.145%(税込み))

換金時に直接ご負担いただく費用:換金手数料(お申込金額に対して1口当り最大1.1%(税込み))また、信託財産留保金(換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%)

その他の費用:監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません(外国投資信託の場合も同様です)。

・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。

・投資信託は、組入れた有価証券の発行者(或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。

・上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託証拠金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上の額が必要です。信用取引では、委託証拠金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

この資料は岡三にいがた証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。

2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三にいがた証券およびその関係会社、役員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。

自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

岡三にいがた証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号

加入協会:日本証券業協会

(2019年10月改訂)